



IPCCシンポジウム「第6次評価報告書から考える 私たちと気候変動」(2022年11月30日)

田辺清人 (IPCCインベントリータスクフォース共同議長)



IPCCとは

- 気候変動に関する政府間パネル
Intergovernmental Panel on Climate Change
- 1988年、世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）が設立し、国連総会がそれを是認。
 - 1980年代、気候変動が国際政治上の課題として浮上。
 - 政策決定者に対して、独立した科学的・技術的助言を行う仕組みの必要性を、国際社会が認識。
- 現在、195か国の政府が加盟。
- 国際的な科学者のネットワーク
 - 多くの専属職員を抱えているわけではなく、その活動は世界中の科学者の自発的な貢献によって支えられている。

IPCCの特徴

- 政策検討のために科学者が協力して助言を行う仕組みを、史上初めて世界規模で実現。
- 人間が引き起こす気候変動のリスク、その影響及び適応策と緩和策の選択肢に関する科学的、技術的、社会経済学的な情報を評価。
 - ・ 自ら研究を行うわけではない。
- 報告書は政策に関わるものであるが、政策を規定するものではない。
- 気候変動問題のあらゆる側面をカバーできるよう、作業部会（Working Group）やタスクフォースを設けて各分野に必要な専門家のネットワークを形成。



IPCC 総会
IPCC ビューロー
IPCC 執行委員会

IPCC 事務局
(在スイス・ジュネーブ)

第1作業部会
(WGI)
自然科学的
根拠
技術支援ユニット
(フランス、中国)

第2作業部会
(WGII)
影響、適応、
脆弱性
技術支援ユニット
(ドイツ、南アフリカ)

第3作業部会
(WGIII)
気候変動の
緩和
技術支援ユニット
(イギリス、インド)

国家温室効果ガ
スインベントリー
に関する
タスクフォース
(TFI)
技術支援ユニット
(日本)

執筆者、査読者 等の専門家



人間の活動によりCO₂など温室効果ガスが発生

WG1

CO₂など温室効果ガスの大気中濃度が上昇

気温上昇、降水量・パターンの変化、
海面上昇など自然界の変化

TFI

各国からの
温室効果ガス
排出量は？

水資源や生態系への影響、健康被害、
災害発生など社会経済的側面の変化

WG2

変化に適応する必要性

WG3

変化を緩和する必要性

IPCC議長団 (AR6期間)

議長



Hoesung Lee

副議長



Ko Barrett
(アメリカ)



Thelma Krug
(ブラジル)



Youba Sokona
(マリ)

WG1共同議長



Valérie
Masson-
Delmotte

(フランス)



Panmao
Zhai

(中国)



Hans-
Otto
Pörtner

(ドイツ)



Debra
Roberts

(南アフリカ)



Jim Skea

(イギリス)



Priyadarshi
R. Shukla

(インド)



Eduardo
Calvo
Buendía

(ペルー)



Kiyoto
Tanabe

(日本)

WG2共同議長

WG3共同議長

TFI共同議長

IPCC事務局と技術支援ユニット(TSU)



AR6期間（2015～2023年）の各作業部会・タスクフォースのTSU

IPCC評価報告書 (Assessment Reports)

- 気候変動に関する総合的な科学的・技術的評価報告書。数年に一回、WGI,II,IIIにより作成される。

IPCC		UNFCCC
第1次評価報告書 (FAR: 1990)	➡	UNFCCCの採択 (1992)
第2次評価報告書 (SAR: 1995)	➡	京都議定書の採択 (1997)
第3次評価報告書 (TAR: 2001)	➡	マラケシュ合意 (2001)
第4次評価報告書 (AR4: 2007)	➡	バリ行動計画 (2007) コペンハーゲン合意 (2009) カンクン合意 (2010)
第5次評価報告書 (AR5: 2013-14)	➡	パリ協定の採択 (2015)
第6次評価報告書 (AR6: 2021-23)	➡	?????

特別報告書、方法論報告書

➤ 特別報告書 (Special Reports)

気候変動に関わる特定の問題に関する報告書。通常、取り上げる問題の内容に応じて、WGI,II,IIIのいずれかが単独あるいは共同で作成を担当。

- 航空と地球大気 (1999)
- 二酸化炭素回収・貯蔵 (CCS) (2005)
- 再生可能エネルギー源と気候変動の緩和 (2011) /等

➤ 方法論報告書 (Methodology Reports)

温室効果ガスの排出量・吸収量を推計するための方法を提示する報告書。TFIが作成を担当。

- 温室効果ガスインベントリーに関する
2006年IPCCガイドライン /等

AR6期間に作成されたIPCCレポート

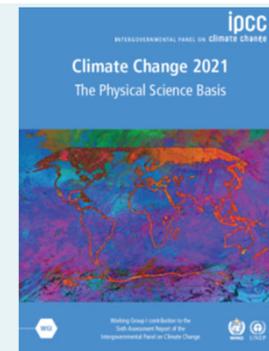
2018
年
10
月

1.5°Cの地球温暖化に
関する特別報告書
(SR15)



2021
年
8
月

第6次評価報告書：
自然科学的根拠
(WGI)



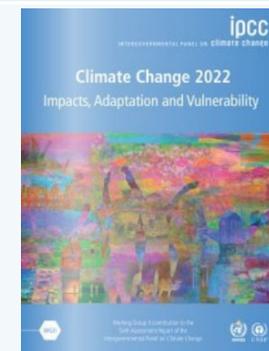
2019
年
5
月

2019年改良版インベントリー
ガイドライン
(2019年方法論
報告書)



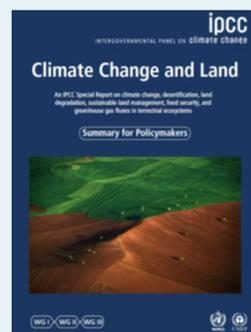
2022
年
2
月

第6次評価報告書：
影響、適応と脆弱性
(WGII)



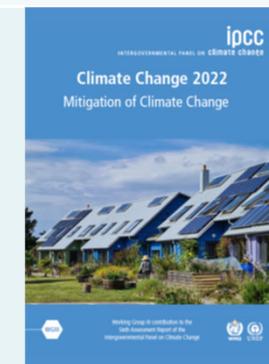
2019
年
8
月

気候変動と土地に
関する特別報告書
(SRCCL)



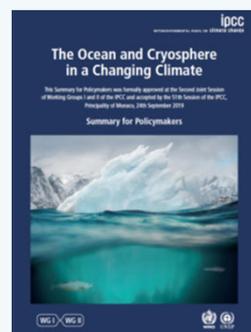
2022
年
4
月

第6次評価報告書：
気候変動の緩和
(WGIII)



2019
年
9
月

変動する気候下での
海洋と雪氷圏に
関する特別報告書
(SROCC)



2023
年
3
月

第6次評価報告書：統合報告書

作成中...

IPCCの今後：第7次評価期間（AR7期間）

- 2023年7月に開催されるIPCC第59回総会で、新たなビューローメンバー（議長団）の選挙が行われ、新体制で第7次評価期間（AR7期間）が始まる予定
- AR7期間の長さは、5～7年（第57回総会決定）
- AR7期間の活動計画は、新体制のもとで決定される予定。ただし、次の二つの報告書を作成することは既に決まっている
 - 気候変動と都市に関する特別報告書
 - 短寿命気候強制因子(SLCF)排出量計算の方法論報告書



MENU

ABOUT

DATA

DOCUMENTATION

FOCAL POINTS PORTAL
LINKS HELP

BUREAU PORTAL

LIBRARY

LANGUAGES



SEARCH

ipcc

REPORTS

SYNTHESIS REPORT

WORKING GROUPS

ACTIVITIES

NEWS



FOLLOW



SHARE

CALENDAR

The Intergovernmental Panel on Climate Change

The Intergovernmental Panel on Climate Change (IPCC) is the United Nations body for assessing the science related to climate change.

ご清聴ありがとうございました。
IPCCに関するさらなる情報は以下をご参照ください。

<http://www.ipcc.ch/>

